

寄り添うプランニングと「事前復興まちづくり」の方法論



首都大学東京大学院
都市システム科学域
准教授

市古 太郎

■ 事前復興まちづくり

8/4に関東甲信越支部建築・まちづくり委員会で「事前復興まちづくりの実践と有効性」として話をする機会をいただきました。事前復興まちづくりは、阪神・淡路大震災からの都市復興を共時的にとらえ、阪神・淡路から東京はいかに学ぶか、主として都市計画・まちづくりの専門家達が組み立てていった方法論です。当初は東京都が都市復興マニュアル（1997年）等としてとりまとめ、東京都は復興を「震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、被災者が生活の変化にうまく適応するための営み」と位置づけ、時限的市街地や地域協働復興といった復興まちづくりの方法概念を提起しました。このような動きを受け、区役所とまちづくりプランナーが連携して「震災復興まちづくり訓練」を2001年から実施し、2015年3月末で都内40地区以上に広がっています。

事前復興まちづくりは「リジリエントなコミュニティをつくる営み」と表現できます（※1）。4回程度の連続ワークショップを通して、大災害の直接被害に加えて、生活が元に戻るまでの災害像を地域特性に応じて共有し、その間の時限的な生活空間について検討し（時限的市街地デザインワーク）、避難生活期以降の復興の体制と手順をとりまとめ、ワークショップ用に事務局が作成した被害シナリオを元に復興まちづくり方針を検討し、これらワークショップ成果を災害準備策である地域の防災訓練に組み込む、大きくくりと言うと、そういった成果が得られています。「大きくくり」と述べましたが、実際には被害像、地域の復興主体や復興資源は異なるものであり、ワークショップ（復興まちづくり訓練）のテーマと手法は地域によってカスタマイズされ、40地区強のそれぞれで、個性ある成果が生まれていることも重要な点です。

■ 三陸集落復興で生まれている「寄り添うプランニング」

阪神・淡路から何を学ぶのか、そこに事前復興まちづくりの立脚点があると述べました。そうであるがゆえに、現在進行形である東日本大震災の復旧復興から何を学ぶのか、大事な視点になってきます。

私は事前復興まちづくりの運動にとって、東日本大震災の復興から引き出される1つの教訓に、三陸沿岸集落

で生まれつつある「寄り添うプランニング」という方法論があるように思います。それは一言で言えば「自分たちのことを自分たちで決める、そのお手伝い、実現に向けた支援も含めて」であり、説明会による公的な住宅再建支援策を元に受動的、個人・世帯のみが背負う問題として住宅再建をとらえるのではなく、再建策の短所長所を丁寧に示し、決断までの葛藤のプロセスに付き合い、元の集落に加え、避難所等で培われた住民間の関係性に基きながら、主体的に住宅再建を判断し、新しいコミュニティを育てていく、そんなサポートを担う専門家チームが生まれているように思います。たとえば気仙沼階上地区では、地域保健・建築家・まちづくりの専門家がチームとなり、防災集団移転による住まい再建勉強会を重ね、市役所からの説明を図面やチャートにし、敷地と住まいの模型を用いて家づくり・コミュニティづくりを検討してきました。

■ 未被災地「東京」での取り組みへの補助線

8/4のセミナーでは、以上のようなプレゼンをした上で、建築という職能を元に、災害にどう向き合うか、未被災地東京でのアプローチについて意見をいただきました。1点目に時限的市街地デザインワークなどラフスケッチレベルに留まっており、より具体のデザインに踏み込んでいく必要があること、2点目に建築家のみでチームを組むのではなく、地域保険、不動産、ソーシャルワークといった専門家とのチーム体制は住民側ニーズに応え信頼関係をつくっていく上で肝要であること、3点目に発災後に行政側の余裕がなくなるのは明らかであるからこそ、事前段階での生活とまちの再建に関するワークショップの場を建築家としても戦略的に位置づけたい、これら3点は印象に残っています。事前復興まちづくりに関わる専門家として大変に刺激と今後に向けた手応えを感じました。

参考文献

- ※1 市古太郎（2014）東京の事前復興まちづくりの系譜と成果、防災12月号、東京連合防火協会、2014/12月
- ※2 市古太郎（2013）プランニング・インフラの再構築を、都市計画家 Planners、No.79、PP.10-11